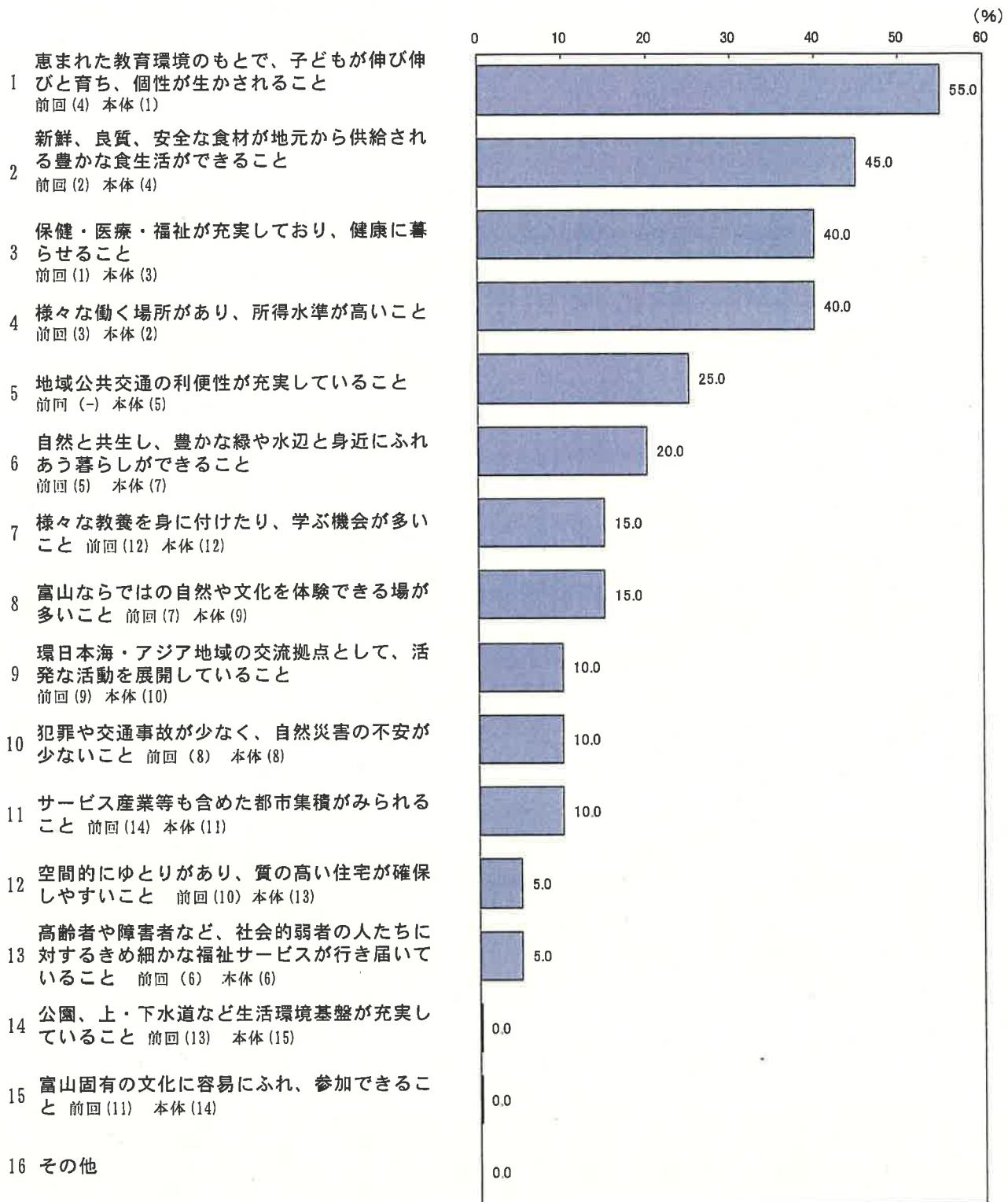


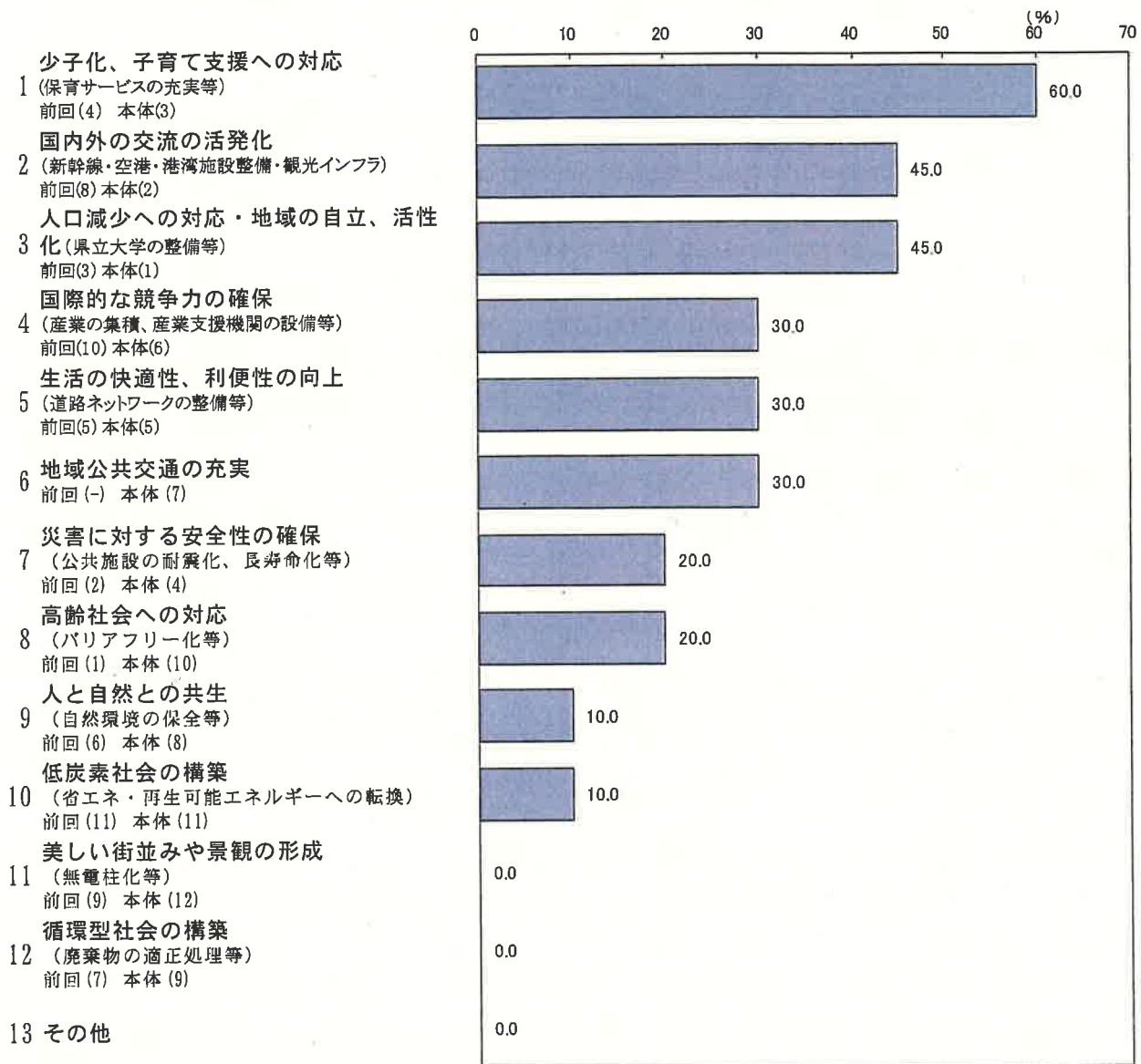
2. 富山の魅力形成のために特にどのようなことが重要か (3つ選択)

「恵まれた教育環境のもとで、子どもが伸び伸びと育ち、個性が活かされること」(55.0%)、「新鮮、良質、安全な食材が地元から供給される豊かな食生活ができること」(45.0%)、「保健・医療・福祉が充実しており、健康に暮らせること」、「保健・医療・福祉が充実しており、健康に暮らせること」、「様々な働く場所があり、所得水準が高いこと」(40.0%)の順となっている。



3. 県土づくり(社会資本整備)施策としてどのような成果を重視して整備を進めるべきか (3つ選択)

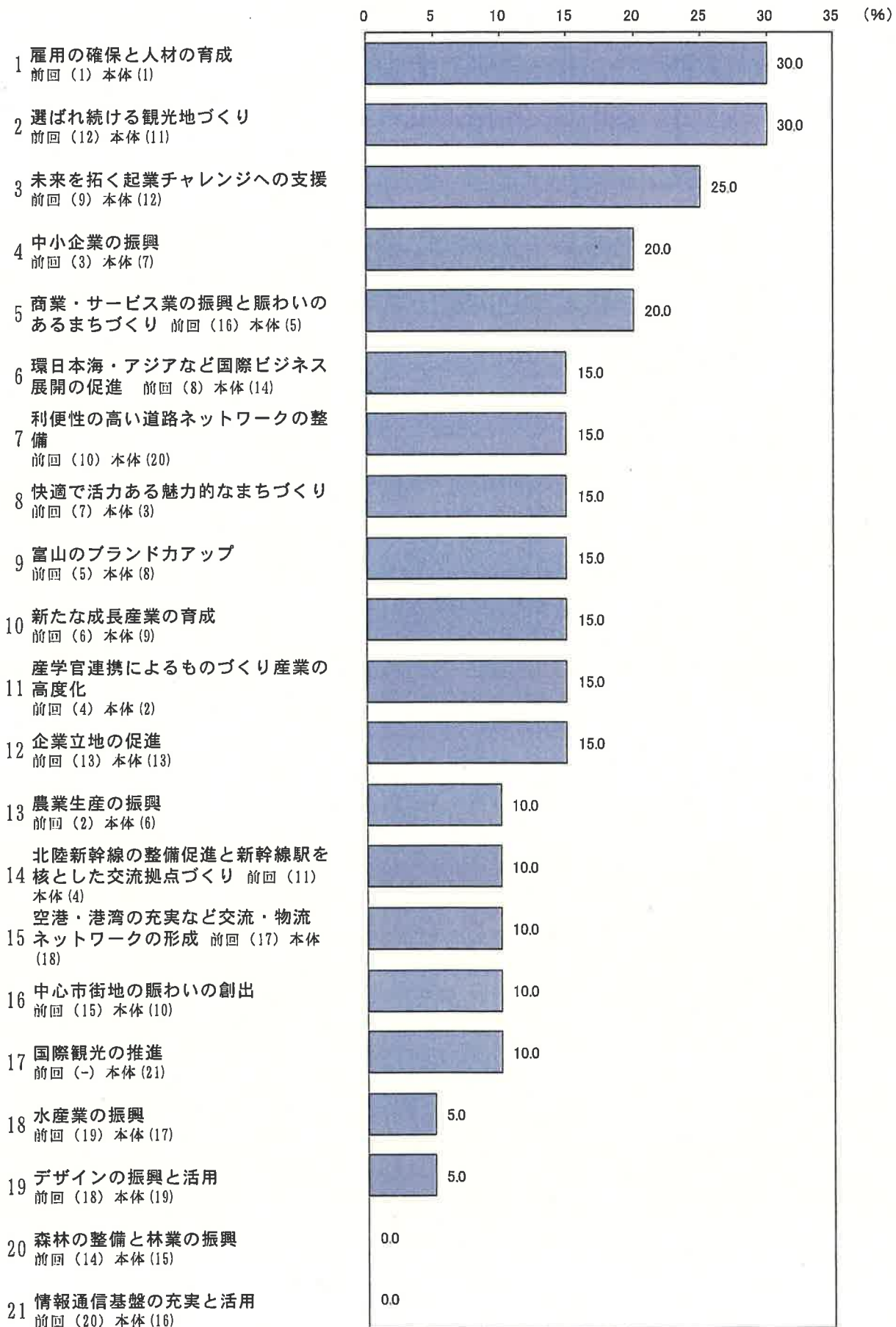
「少子化、子育て支援への対応」(60.0%)、「国内外の交流の活発化」、「人口減少への対応・地域の自立、活性化」(45.0%)の順となっている。



4. 今後10年間を通して特に重点的に推進していくことが求められる施策は何か

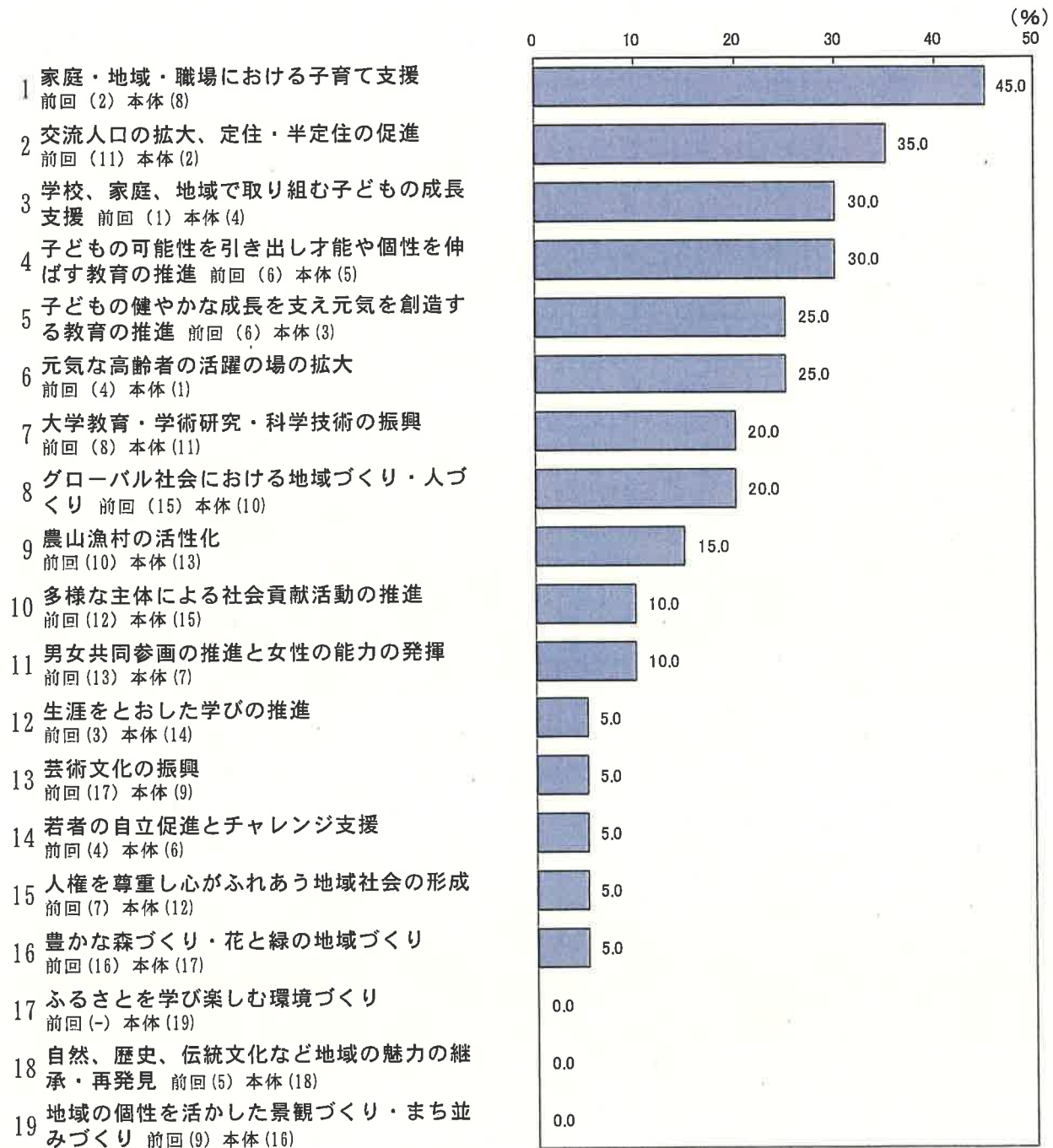
(1) 活力 (3つ選択)

活力分野では、「雇用の確保と人材の育成」(30.0%)、「選ばれ続ける観光地づくり」(30.0%)
「未来を拓く起業チャレンジへの支援」(25.0%)の順である。



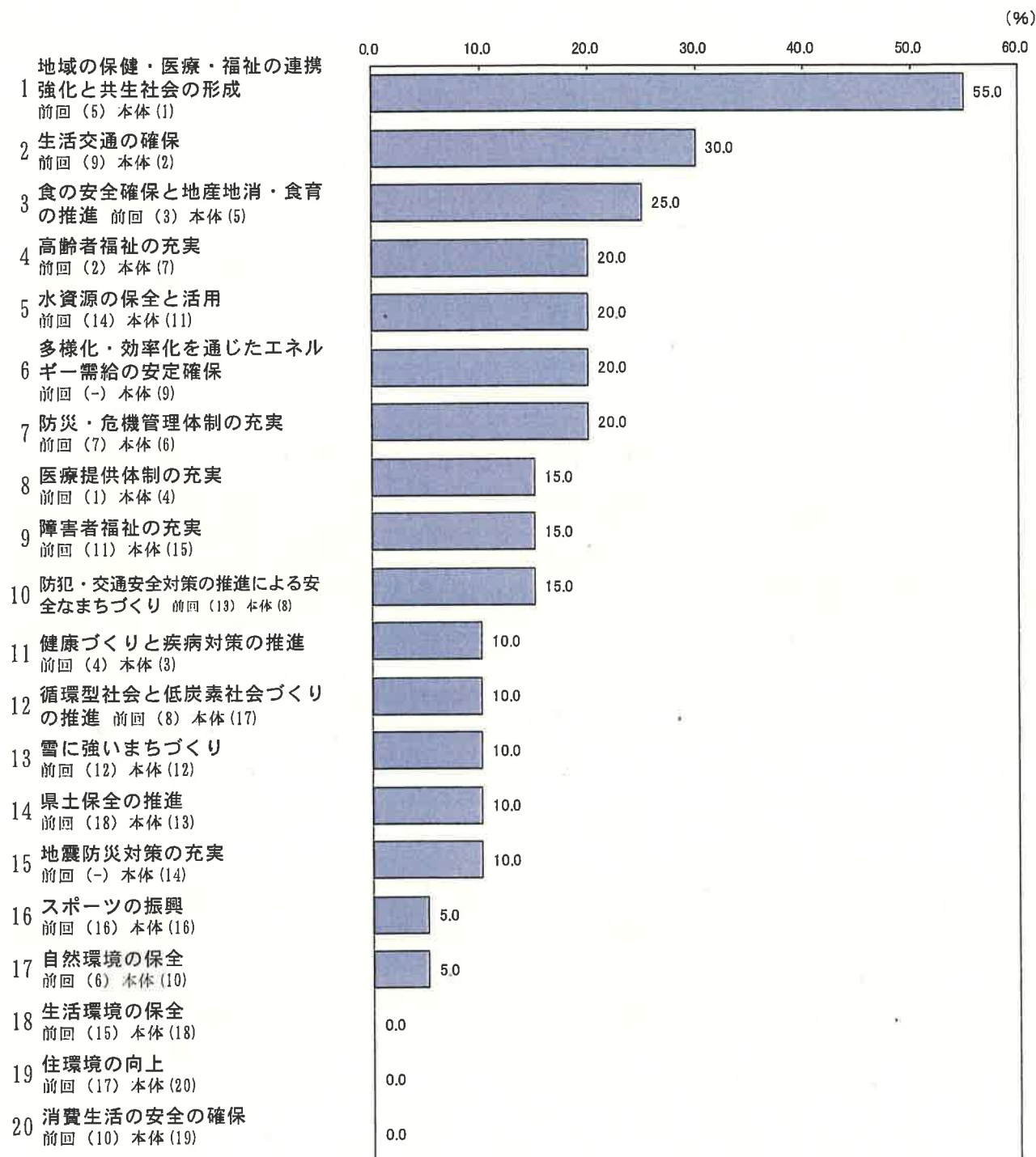
(2) 未来 (3つ選択)

未来分野では、「家庭・地域・職場における子育て支援」(45.0%)、「交流人口の拡大、定住・半定住の促進」(35.0%)、「学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援」、「子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進」(30.0%)の順である。



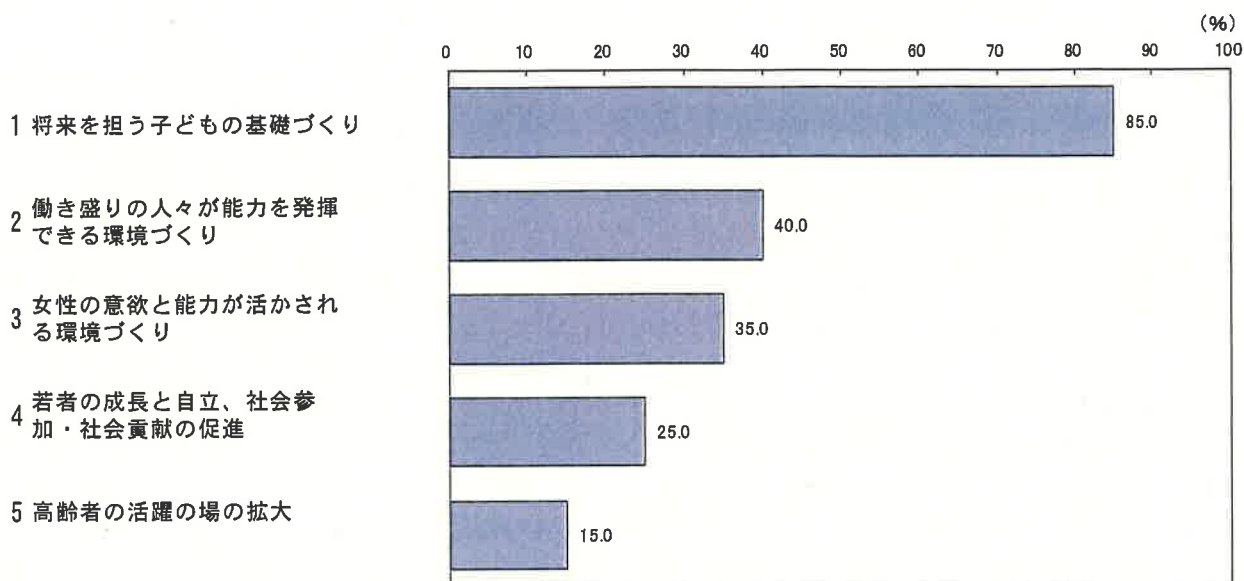
(3) 安心 (3つ選択)

安心分野では、「地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成」(55.0%)、「生活交通の確保」(30.0%)「食の安全確保と地産地消・食育の推進」(25.0%)、「高齢者福祉の充実」(20.0%)の順である。



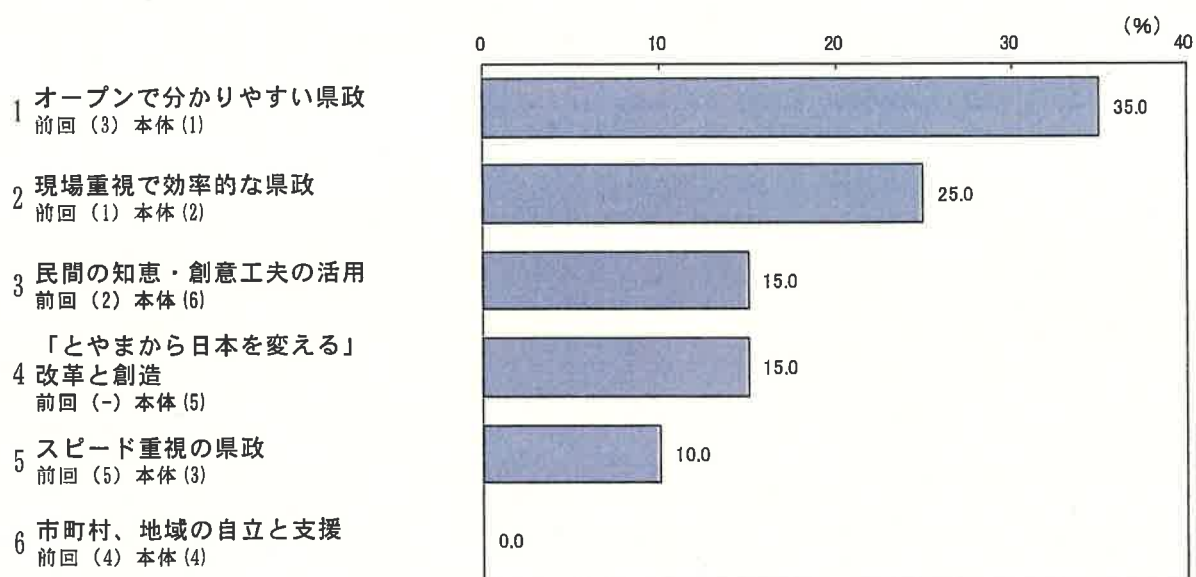
(4) 人づくり (2つ選択)

人づくりについては、「将来を担う子どもの基礎づくり」(85.0%)、「働き盛りの人々が能力を発揮できる環境づくり」(40.0%)、「女性の意欲と能力が活かされる環境づくり」(35.0%)、の順である。



(5) 行財政改革の推進 (1つ選択)

行財政改革の分野では、「オープンで分かりやすい県政」(35.0%)、「現場重視で効率的な県政」(25.0%)、「民間の知恵・創意工夫の活用」及び「とやまから日本を変える」改革と創造(15.0%)となっている。



自由意見について

活力	
2. 未来を拓く起業チャレンジへの支援	<ul style="list-style-type: none">・開業率は高度成長期の終焉とともに下がり続け、廃業率の方が上回っています。県の政策により起業家が増加し、開業率も 5.4 ポイントと調査開始以来最高値となっており、大変素晴らしいと考えます。しかし、起業の内容について殆ど記載がないので、分野別の起業内容等の情報があれば良いです。県が期待する新たな成長産業として、製造業、医薬業を挙げられていますが、新規起業家はこれに関連する産業に参入されているのでしょうか。設備投資など多額の資金が必要なので新規起業家が成長産業へ向かってチャレンジできるような資金支援も含めたトータル的な政策として強化されると良いと考えます。
4. 企業立地の促進	<ul style="list-style-type: none">・企業立地の促進は今後も建設需要、設備、生産財等への波及効果、人口の社会増、税収源など様々な効果が期待できるので注力していくべきと考えます。しかし、広大な敷地を要する大型小売店舗の場合、市町村の固定資産税等の過度な減免や、労働者確保による過度な賃上げにより基幹産業である建設、医療、介護、保育といった業界の人手不足が慢性化しているようがあります。よって水資源の豊富な富山県としては製造業、医療業の方面に活かし、ハイスペックな人材育成し、県民所得の底上げにつなげていって頂きたいと考えます。
5. 中小企業の振興	<ul style="list-style-type: none">・中小企業が生き残るための人材育成や設備の助成金や補助金の育成
8. 雇用の確保と人材の育成	<ul style="list-style-type: none">・雇用の確保と人材育成のためには、県外、国外で活躍できる企業が県内に数多く生まなければならない。県内だけで事業を行っている企業の雇用水準は低く、人材育成への投資意欲も薄く、将来につながる採用、雇用、育成には遠いと感じる。現在は、世界で勝負できる企業として富山には多くのメーカーがあるが、ソフトウェアやITの分野でこういった企業を生み出す、支援する仕組みが必要と感じる。
10. 農業生産の振興	<ul style="list-style-type: none">・基幹である米のブランド力を強化できると良いと思います。コシヒカリに次ぐ新品種に期待しています。・食料自給率の向上を目指し、耕畜連携を推進する。輸入飼料に頼る畜産振興を行わず、飼料用米の活用や稲わらの利用、1億円産地づくりなどで力を入れている農産物の廃棄農産物（規格外農産物）等を利用し畜産飼料へと転換を行う。 また県内で生産された農産物が県外産の農産物よりも安く県内の市場で価格が付けられてしまうという事もある。流通業者側の都合もあるが、県内産の農産物の価格が高値で取引される状態を作り上げたい。
14. 空港・港湾の充実など交流・物流ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none">・農産物輸出の検査場所や、燻蒸処理施設などの設備を整え、県内産農産物や隣県の農産物の輸出拠点へとし、物流ネットワークを利用し農産物の輸出を高める。・富山きときと空港の活用について。国内、国際線ともに、便数を増便、新しい路線の構築、若年層の人的交流を促進させてほしいです。とくに国際線を増やすことにより多くの可能性、選択肢が増えると思います。
16. 情報通信基盤の充実と活用	<ul style="list-style-type: none">・情報通信技術については〈活力16〉と分類されていますが、個人的には〈未来〉〈安心〉等の視点から重要だと思っています。富山の交通の不便さや商業・娯楽施設の少なさをカバーする新しいサービスを生む可能性を持っていますし、外国人住民などにとっては言葉の壁を越えるためのツールとして、大きな可能性を持っています。

18. 中心市街地の賑わい

・中心市街地の賑わいの創出については、活性化法を全国で2番目に活用した富山市がLRTの導入を契機にコンパクトシティ化を成功させた好例として全国にも知られる存在となっております。県としては全15市町村に対して、各々の地域にマッチした政策を実行していることと存じますが、中々思うように進んでいないように感じています。例えば空家対策としてさまざまな利活用もありますが、所有者にとっては更地にすれば固定資産税が高くなったり解体費用負担も過大であるので、県として法律(条例)的な部分に切り込んでいただくなどある程度思い切った政策が必要であると考えます。

・新幹線から降りた観光客を出迎えるのは中心市街地。観光面での富山の“売り”が町村部を主体とする自然、文化なのは勿論だが、観光の拠点となるべき中心市街地が寂れていては、リピーターへの訴求力を欠く。従来のように「広く浅く」型の開発ではなく、「深く狭く」で構わないので、個性と活気のある中心市街地整備が急務であると感じる。

19. 選ばれ続ける観光地づくり

・新幹線駅等と観光地を結ぶネットワークの充実とあるが、駅から各市町村まで、バスやタクシーなど走らせているが、それを全県一目で分かるものがなく、観光客にも県民にも分かりにくく浸透していない。

・新幹線開業により県内でも多くの観光客を目にすることが多くなり、週末には駅周辺で旅行鞆をもった観光客も多く見かける。先日、市電(環状線)に乗車した際も車内は観光客で混雑していた。その時ある夫婦が「県庁はどれかな?」「富山城はどっちかな?」と探していた。市電は人気があるが、観光客向けのサービスが少ないと感じた。また、市電沿線に観光地は少なく、乗車することが目的となり観光に直結しにくい。これらは市電だけでなく、県内各観光地に共通する問題点だと思う。また、富山にも魅力的な観光地・食べ物は多々あるが、富山はまだまだ金沢や高山へアクセスする経由地になっている感は否めない。いかに富山で足止めさせるかが課題と思われる。

20. 国際観光の推進

・国際観光推進に関しては富山県の強み弱みを明確化し、弱みの部分を補うことで効果があるなら他県と戦略的に提携して事を行ってもよいのではないか。

また、今後ますます人口増加、経済発展していくと思われる東南アジアの都市と積極的につながることで観光客増加や優秀な人材の流入を期待できると考えます。(姉妹都市化や東南アジアの都市と富山空港の就航など)

何かとんがった施策があるとよいと考えます。(世界で一番とか、世界唯一とか)例:天然のいけすと呼ばれる富山湾を持つ富山県は世界一魚がおいしい所であるとブランディングして、その富山湾の漁港を観光地化する等。

・富山を訪れる外国人観光客の数はアジア圏を中心に大きく増加傾向にあると思うが、県内の観光地の特性、宿泊施設のキャパシティなどを考えても、今後は団体客をメインとした観光客の数ではなく、FITに対応した受け入れ態勢を整備・充実させていくことで滞在時間、消費単価の大きい観光戦略を考えていくことが特に大事だと思われる。

1. 家庭・地域・職場における子育て支援

- ・仕事と子育て両立支援における次世代育成法に基づく一般事業主行動計画策定については県は国を上回る適用を条令で定めており、(国 100 人以上、県 51 人以上、H29 年 4 月から 31 人以上) 知事の思い入れの強さがうかがえます。社会人は精神的にも肉体的にも職場に大きなウェイトを占めておりますので、やはり企業に対する政策は高い効果が期待できますが、同様に取り組み関連する費用の助成など国(厚労省)と連携して積極的に行っていただきたいと考えます。また育休取得者の給付割合は 50% (180 日間までは 67%) なので、県の方でも少しでも(10%程度) 助成する制度があれば育休取得率はさらに向上すると考えます。
- ・私は滑川市在住、富山市で勤務をしており、年少と小 1 の子供がいます。今年上の子が小学生になったことで一般的に言われている「小 1 の壁」にぶち当たりました。放課後学童保育はありますが閉校が 18 時となっており間に合わず、ほぼ使用できておりません。また夏休み等長期連休中も 8 時~18 時の開校で、始業就業も間に合わないのが現状です。滑川市は第 2 子保育園料無料、中学 3 年生まで医療費無料など制度は優遇されていますが、働きながら育てるための制度や支援が乏しいと感じています。企業においては労働時間の短縮等、家庭生活において少しでも多くの時間を取れる仕組み作りをしていくことが必要と思います。
- ・職場での育休取得が難しく、また就業時間が長く、家庭での子育てができないことや、また保育園に全てまかせてしまうケースが多くみられる。サービスの充実を図ることも大切だが、もっと細やかな点を考えてほしいと思います。

2. 学校、家庭、地域で取り組む子どもの成長支援

- ・学童の充実。保育園のように 19:00 頃までであるといいです。

3. 子どもの可能性を引き出し才能や個性を伸ばす教育の推進

- ・小学校で英語の授業が本格導入されるにあたり、今、総合学習で取り組まれている自然体験やふるさと学習の時間が減らないように。英語の授業は、先生方が不安に感じておられるため、ネイティブの先生の配置の充実を。
- ・英語、中国語教育に更に力を入れ、義務教育期間中の留学を県として促進させる努力をしていただきたいです。そうすることにより、10 代から国外に親友が作れたりする可能性が高くなり、将来の経済、文化、スポーツ交流につながっていくと思います。

5. 大学教育・学術研究・科学技術の振興

- ・富山県の子どもたちの基礎学力は非常に優秀だが、それが県の活性化に直結していかないのは、高校までの教育と大学教育の間に分断があるからではないか。トップレベルの子どもたちが、片道切符で首都圏など大都市に出てしまう現状を踏まえ、狭い分野でも良いので、国内随一あるいは世界屈指の大学教育分野を築き、高度教育の拠点化を目指せないか。

7. ふるさとを学び楽しむ環境づくり

- ・小学校でふるさと学習に取り組んでおられるが、生徒が減り教員が減り、出身地ではない市町村でのふるさと学習はどうしても内容が深まらない課題がある。小中学校で、先生方の負担を減らすためにも、もっと地域の人材や、ふるさと出前講座を有効に活用すべき。大学は地域人材の活用が増えてきたと感じる。

11. 男女共同参画の推進と女性の能力の発揮

- ・男性の家事・育児参加には大いに期待したいが、実際問題、妊娠・出産・授乳など女性にしかできないことがあり、女性の社会進出は男性と比べてハンデがあるとことは否めない。収入が確保されており、社会への帰属意識が満たされているという条件では、家事育児を夫に任せて外で仕事がしたいと考える女性ばかりではないと思う。働きたい女性が働きにくい環境は是正すべきだが、男性に育休をとらせる方策だけでなく、女性が安心して家庭で子育てするために夫以外からもサポートを受ける環境を整え、その分男性の活躍を推進させるという視点もあってよいと思う。その方が出生率は上がるのではないか。

11. 男女共同参画の推進と女性の能力の発揮（つづき）

- ・女性が働き、男性が家庭を守るという一つの家庭の形があることを多く理解してもらい、男性の負目（男性が働かず、家にいるという世間一般の考え）がないようにする。
- ・男女共同参画が推進され、女性の社会進出が増えていますが、「お飾り」のために登用している会社も多いように感じます。「男女共同参画」という言葉が不要となる、本当の意味での男女平等な社会になってほしいと思います。

12. 元気な高齢者の活躍の場の拡大

- ・人口減、労働力人口の減が見込まれる中、元気な高齢者にまだまだ活躍頂く場を増やすことが急務。まだまだ元気な高齢者には健康・生きがいのためにも積極的に活躍頂き、雇用する側、行政側はその人にあった個々の雇用体制を整えることが必要。また、高齢者にもまだまだ働く意欲がある人が多く、労働者が不足している一方で、働きたい人が働けないという矛盾をなくすための対策が必要。
- また、働かなくとも、ボランティアや地域活動等、自分が社会の一員であることを自覚できるような場を増やし、元気な高齢者を増やすための対策も必要と思われる。
- ・県内では農業従事者が65歳以上と高齢化が心配されているが、農業に興味、意欲が出るのは、定年退職後や、父親が亡くなってしまい、残された農地をどう利用するかと問題にあたったときであり、その頃が農業従事適齢期であり、農業カレッジが県でもできたが、元気で意欲のある高齢者向けの農業カレッジを開講し、人手不足の営農組合や、農事組合法人等シルバー人材として活躍してもらおう。

14. グローバル社会における地域づくり、人づくり

- ・グローバル社会に対応出来る言語や考え方等に触れる機会作り、出会い、地域づくり
- ・県外や外国にルーツをもつ人、子どもを「どう受け入れるのか」「どう適応させるのか」という発想ばかりではなく、積極的に「どう育てるのか」という視点が必要だと思います。完成された人間が外からやってくるわけではありません。子ども、若者は特に。彼らにとって富山もふるさとです。

15. 交流人口の拡大、定住・半定住の促進

- ・Uターンというと、都会で負けて帰ってきた、大企業で働いていたのにどうして田舎へ…とマイナスに受け止められがち。子育てや暮らしの面で富山最高、よく帰ってきたねと言える県民の意識に変わっていけばいい。IUターンはもちろん、ずっと富山に住んでいる人も含め、もっと若者がのびのび動けるよう地域が受け入れていくべき。
- ・交流人口の増加と定住のためには、核となる魅力的な個人法人がまず富山に戻り、成功する必要がある。U I Jで戻ってきた人材をまずは県ぐるみで支援することが望ましいのではないか。起業未来塾の優秀者は、3,000万円程度の事業支援金を得ても良いと思う。（VCとの協働等もあり得ると思うし、県内企業が資金を出してのファンドを立ち上げて良い）スケールの小さい資金からはスケールの小さい事業しか生まれない。

18. 農村漁村の活性化

- ・農村では高齢化による世帯減少に伴い、空き家が増えています。若い世帯がそこへ移住、就農できるシステムが整えば、活性化及び従事者の高齢化の歯止めにつながるのでは…。

1. 地域の保健・医療・福祉の連携強化と共生社会の形成

・がん患者が多く入院する病棟に勤務する立場として、自宅で過ごしたいと思いつつもマンパワー的、経済的に解決困難な問題が生じて希望を叶えることができないというケースは少なくなく、頭を悩ませている。特に介護保険の適応をならない若年がん患者への対応には苦慮しており、少数の症例への柔軟な対応ができる政策の検討を希望する。

また共生社会の形成のためには共生していくものだという意識をそれぞれ持つことが第一歩である。在宅医療を進めるにあたり、家に病人がいても当たり前、地域で支えあうのが当たり前をいう感覚を養うためにも、これも幼少期からの教育が必要であると考えます。

2. 医療提供体制の充実

・病院・医院への問い合わせ時間の拡充。18：00以降や土日など処方箋に疑義がある場合に連絡がつかず、患者さんに迷惑がかかることが多い。診察時間はこのままでもいいが、連絡とれるようになるとうい。

・土、日、祝日、遅い時間に診察、調剤している医療機関を簡単に検索できるといい。

・高齢化の進展とともに核家族化が進み、家族間の関係が希薄になってり、高齢者医療においては看護・介護の担う重要性が今以上に高くなると予測される。高齢者医療を支えるためには、看護職介護職増員が必要となることは明確であり、人材確保の手段として、待遇の改善は必須である。また特に在宅医療における需要が高まると考えられ、在宅医療に特化した教育を強化することも必要と考える。高齢化の進展は一般的に都市部に比べ地方がより急速に進むといわれているが、富山県も例外ではない。富山県では始める取り組みが都市部のモデルとなり、日本の将来のビジョンを示すものになり得る。地方であることの強みを活かすチャンスである。

3. 健康づくりと疾病対策の推進

・各市町村にパーソナルトレーナーがひとりずつ居てくれると助かる。

・がん検診受診率の向上のために就労者においては受診のための時間確保など企業側の協力は不可欠である。検診を受けない理由のひとつとしてがんが他人事であることが挙げられる。芸能人のがん罹患報道で検診を受けようとする人がいるように、広報手段を考慮すべきである。がん検診対象者は自治体からの広報誌を見るだろうか。受診票が送付されただけで検診に行こうと思うだろうか。民間企業と連携して検診を受けたらサービス付与するというようなキャンペーンなど検診そのもの以外のメリットを付加させる等キャッチーな取り組みはどうだろうか。また幼少期からのがんの怖さやがん対策等の教育は長期的な視点で見れば有効であろう。

4. 高齢者福祉の充実

・認知症予防として、毎日のように集える場所があると良いと思います。デイサービスのようには要介護認定がついてからでは手遅れです。月に一度の地域活動では足りません。認定がついていなくても集まれる場所、少しのやりがいのある何かがあれば、認知症は減ると思います。

・介護サービスの人材確保が緊急の課題となっている。介護事業所は慢性的な人手不足となっており、規模縮小せざるを得ない場合もある。人材の掘り起し、教育育成、マッチング等が実施されているが、特に人材の掘り起しが進んでいないように感じる。小中高校生やその保護者などに、実際に介護現場で働く人の声が伝わる取り組みや仕組みが必要と考える。

・2035年には「3人に1人が高齢者」と推計されているそうです。高齢者を65歳以上と定義することが多いですが、周囲の65歳は元気です。私自身も元気に迎え、夫婦で楽しい生活を夢見しています。高齢者といわれる65歳の方たちが元気に楽しく、安心な老後を暮せる仕組み作りが必要だと思います。介護付マンションが住み慣れた町にあれば利用される方も多いのではないかと思います。また自宅にいても安心して暮らし続けることができる仕組み作りが必要だと思います。

7. スポーツの振興

・私は学生時代、サッカーをやっていましたが、スポーツを一生懸命やった後のセカンドキャリアを知る事ができず、スポーツにかかわり続けるのを諦めました。富山には多くの国際線がある中で、スポーツと国際交流などを深く結びつけて、大人になったときに選手以外でもスポーツに関わりながら、仕事ができる環境を作りたいです。

12. 多様化、効率化を通じたエネルギー需要の安心確保

・富山県の土地柄小水力発電、地熱エネルギーの利用は納得できるが、太陽光発電の効率性は疑問に感じる。ここ数年、常願寺川右岸において田んぼを潰してどんどん太陽光パネルが設置されているが、堤防から水田越しの立山連峰を眺めることができる富山らしい景観がどんどん失われてしまっているような気がする。これは一つの例だが、残すものと新たに設置する必要のあるもの両面からの視点が必要だと思われる。

13. 生活交通の確保

・車社会への変遷に伴い、公共交通機関は脆弱になるとともに商業施設の大型化、集中化が進行した。一方、今後徐々に団塊世代が後期高齢化を迎えるが、自動車運転が不可能となった場合に公共交通機関がないと「買い物難民」「外出難民」化が懸念される。これらを踏まえ、高齢世代の生活レベル維持及び定住促進の観点から公共交通機関の整備を維持すべきと考える。

・高齢者福祉において高齢者ドライバーによる事故が多発している中で、公共の交通機関の整備も重要と思います。車が無いと生活が成り立たない富山県ですので、高齢者も運転せざるを得ないのだと思います。今後それによる事故が増え続けることも想定されますのでコミュニティバスやコミュニティタクシーなど高齢者が利用しやすいサービスの提供が必要と感じます。

また子供においても防犯はもちろん、クマやイノシシなど登下校で警戒が必要なことがあります。その際コミュニティバスを利用するなど安全を確保できるようにしていただければいいなと思います。また放課後にコミュニティバスを利用して、好きな習い事に通えるような仕組みもあれば、子供にとっても働く親にとっても有り難いです。

17. 防災・危機管理体制の充実

・富山県は災害の少ない安全な県であると認識されている方が多く、県民の防災意識が低いように感じます。防災訓練等が実施されていても、仕事のため参加出来なかったり、自由参加の場合、参加者が少ない気がします。多少強制的にでも訓練に参加するような体制が必要だと思います。(県市町村、会社、学校等单位で全員参加で行うなど)

人づくり

1. 将来を担う子どもの基礎づくり

- ・子どもたちの基礎づくりとしての学業面のサポートは他県に比べて優れていると感じるが、芸術面やスポーツ面など学業以外の多様な価値観を与えるとともに、子どもたちからの求めに応じてそうした選択肢へのサポートを高いレベルで提供できる環境の整備が必要だと思う。
- ・将来を担う子どもに積極的に外国や様々な経験を出来る機会作り
- ・私の子供は小1で学童を利用させていただいてはおりますが、15時~18時くらいまで3時間程度日々利用しています。また夏休みなどの長期連休については9時間の利用となります。そんな長い時間を過ごすのでただ預かるのではなく、子供にとって有意義な場所となるよう取り組んでいきたいと思えます。また行政が介入し同じサービスを提供できるようにしていただきたいです。長い時間一緒におられる学童講師の方は子供にとって大きな影響をもたらします。講師の方の選定・配置についても検討をしていただきたいです。

3. 若者の社会の一員としての自立の促進

- ・女性は就労率が50%（全国1位）なのに管理者割合は5%（全国44位）という統計から非正規割合も相当高いと伺えます。こちらについても女性活躍法に基づく一般事業主行動計画があり、301人以上の企業が策定義務となっています。これについても県条例により適用拡大（101人以上等）、企業に働きかけを積極的に行っていただきたいと考えます。

4. 女性の意欲と能力が活かされる環境づくり

- ・職場に子どもを連れてこられるようにする。
- ・富山県は女性就業率が全国トップクラスにある一方、管理職の割合は全国でも低く、女性の能力を発揮できる体制を整えている企業が少ないと感じる。産休取得や有給取得など、継続して働くことに対する整備は整ってきていると思うが、一方で結婚し、子育て中の女性が社内で活躍できる企業、能力を発揮できる企業はまだ少ないと思う。子育て中という理由で評価されない・責任ある仕事を任されない等、女性の評価が低い体制を改善し、継続的に働くことだけでなく、さらに女性が意欲的に働ける環境が必要と思う。また、制度の推進は大手企業だけが進む一方、中小企業ではまだまだ推進されておらず、中小企業における女性の能力を発揮するしくみが必要と思われる。